

新聞コラム紹介

<ウェブ>

気候変動と人類の叡智 *

参与 十市 勉

昨年 12 月にマドリードで、気候変動に関する国連の会議「COP25」が開催された。そこで世界気象機関は、世界の平均気温は予想より速いペースで上昇しており、今世紀末には 3～5 度も上昇すると警鐘を鳴らした。パリ協定の目標は、将来の気温上昇を 2 度より十分小さく、できれば 1.5 度以下に抑えることだが、現状は大幅にかい離している。

これで思い出されるのは、1972 年にローマクラブが発表した人類の危機レポート「成長の限界」である。人口と経済の幾何級数的な増加が続けば、食糧不足や天然資源の枯渇、環境汚染で 100 年以内に地球上の成長は限界に達する。危機を回避するには、技術は本質的な解決策にはならず、政治、経済、社会などのシステムを転換し、人口と資本の成長を持続できる安定した水準で均衡させるべきだと訴えた。

それからほぼ半世紀、この間世界の人口は約 2 倍、GDP は約 4 倍に増加したが、幸いにして経済成長は続いている。懸念された食糧不足や資源枯渇、環境汚染は、目覚ましい技術進歩で乗り越えられてきた。農業分野での緑の革命やバイオ技術、深海油田開発やシェール革命、省エネや原子力、再生エネの技術革新、大気・水に含まれる汚染物質の除去技術などが大きな役割を果たしてきた。

またローマクラブは、化石燃料の消費増大が続けば大気中の CO₂ 濃度が一層上昇し、地球の気候や生態系に深刻な影響を及ぼすとしていた。その警告どおり、昨年の CO₂ 濃度は 410ppm と観測可能な過去 80 万年のデータで最高値に達している。近年世界各地で相次ぐ異常気象は、すでに人間活動が有限な地球の許容限界に達している証である。温暖化防止には、技術が切り札になると期待されるが、同時に消費者や企業、政治家の危機感と解決に向けた果敢なチャレンジ精神が不可欠だ。

このような中、良い知らせは、温暖化への関心や危機感が世界の若者にも広がりつつあり、多くのグローバル企業が脱炭素経営に舵を切り始めていることだ。大手銀行や保険業界は、気候変動による座礁資産化や自然災害の被害が大きいため、金融面から脱炭素化投資を促進している。また政治家の間でも危機感の高まりを見せており、真剣に温暖化対策を進める国や地方自治体が増えている。

一方悪い知らせは、今後数十年の間に低炭素技術の開発・普及、ライフスタイルの転換

* 本文は電気新聞に 2020 年 1 月 21 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

などを急激に進める必要があることだ。それには炭素税や排出規制などの公共政策が効果的だが、国民の負担増となる。政治家の役割は、税収の適切な再配分などによって、負担の軽減と公平性の確保を図り、国民の理解を得ることだ。

しかし、経済のグローバル化とデジタル革命が進展する中、多くの先進国でも貧富の格差が拡大し、社会の分断化と政治不信が高まっている。また、米国のパリ協定からの離脱や米中対立が深まる中、温暖化防止という地球益の実現に不可欠な各国の協調を進めにくい国際情勢となっている。

今後もCO₂濃度の上昇が続けば、温暖化が加速するティッピング・ポイント（臨界点）を超えるリスクが高まる。1960年代に米国では、有限な地球を宇宙船にたとえたが、この「宇宙船地球号」が制御不能とならないように、技術革新と国際協調体制の強化に向けて、人類の叡智（えいち）を結集すべきである。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp